

# 根拠なき引き下げ

政府は、生活保護費のうち生活費に当たる生活扶助を3年間で段階的に引き下げることを決めました。96%の世帯が引き下げられます。なかでも子どもの数の多い世帯が一番の打撃を受けます。

(西沢亨子)

## 暮らしの最低ライン後退

引き下げには根拠があ  
りません。  
政府は、厚生労働相の  
諮問機関が出した「検証  
結果」を踏まえて見直し  
たとします。この検証方  
法は、最も所得の低い1  
割の世帯の消費水準と比  
べるやり方です。  
しかし、日本では生活  
保護水準以下の所得の世

帯のうち生活保護を利用  
しているのは15%程度に  
すぎません。保護を利用  
できない水準なのに利用し  
ていない漏給率がヨーロ  
ッパ諸国に比べ格段に高  
くなっています。それを  
放置したまま低所得層と  
の比較で生活保護基準を  
決めれば、基準が下がる  
のも当然です。

生活保護が保障すべき  
「最低生活費」を計る方  
法は、ほかにもいくつか  
あります。厚生省の社会  
保障審議会の部会には部  
会の委員によって別な検  
証結果が報告されまし  
た。それらではいずれ  
も、現在の生活保護水準  
は低すぎ、引き上げが必  
要だという結果がでてい

ます。  
さらに、政府が今回用  
いた方法でも、高齢者世  
帯などは引き上げが必要  
だという結果がでていま  
した。60歳以上の単身世  
帯では4・5%の引き上  
げが必要でした。ところが  
政府は、「物価が下落  
している」という口実を  
持ち出してそれらの世帯  
まで引き下げようとして  
います。  
しかし、物価指数を下  
げているのはビデオやデ  
スクトップパソコン、テ  
レビなど、生活保護世  
帯、ここに全体の約半分  
を占める高齢者世帯に  
は縁遠いものを中心で  
す。それをもって最低生

ます。

さらに、政府が今回用いた方法でも、高齢者世帯などは引き上げが必要だという結果がでていま

した。60歳以上の単身世帯では4・5%の引き上げが必要でした。ところが

政府は、「物価が下落している」という口実を

持ち出してそれらの世帯まで引き下げようとして

います。しかし、物価指数を下

生活扶助基準額の引き下げ月額 (万円)

世帯類型		現在	2015年度以降
30代と20代の夫婦と4歳の子1人	都市部	17.2	15.6 (▲9.3%)
	町村部	13.6	12.8 (▲5.9%)
40代夫婦と小・中学の子2人	都市部	22.2	20.2 (▲9.0%)
	町村部	17.7	16.2 (▲8.5%)
70代以上単身	都市部	7.7	7.4 (▲3.9%)
	町村部	6.0	6.0 (▲1.7%)
60代単身	都市部	8.1	7.9 (▲2.5%)
	町村部	6.3	6.4 (▲1.6%)
70代以上夫婦	都市部	11.4	10.9 (▲5.3%)
	町村部	9.0	8.8 (▲2.2%)
60代夫婦	都市部	12.2	11.7 (▲4.1%)
	町村部	9.5	9.5 (0%)
41~59歳単身	都市部	8.3	7.9 (▲4.8%)
	町村部	6.4	6.4 (▲0%)
20~40歳単身	都市部	8.5	7.8 (▲8.2%)
	町村部	6.6	6.3 (▲4.5%)
30代の母と4歳の子1人	都市部	15.0	14.1 (▲5.3%)
	町村部	12.0	11.7 (▲2.5%)

生活扶助は冬季加算、母子加算、児童養育加算を含む。端数処理で差額が一致しないことがある。▲はマイナス。

生活保護基準の引き下げは、国民生活全体の最

活保護の「生活扶助費」

年度以降、いまの扶助

の削減により、2015

がでていました。

政府が27日に決めた生

活保護の「生活扶助費」

年度以降、いまの扶助

活費を下げれば、暮らし  
がたちゆかなくなりま  
す。  
厚労省の部会の委員か  
らも、引き下げには慎重  
であるべきだという意見  
がでていました。

低生活ラインを下げ、暮  
らしを支える「岩盤」を  
壊します。07年に世論の

ストップさせる世論を急

速に広げることが求めら  
れています。

## 4人世帯で月2万円減

額から5~10%も支給  
額が減らされる世帯が25  
%、0~5%減らされる  
世帯は71%にものぼりま  
す。  
生活扶助は、世帯の  
人数と年齢、居住地域  
によって基準額が決ま  
るため、見直し幅は世帯  
によって異なります。  
(表)

都市部に住む40代夫婦  
と子ども2人の世帯では  
15年度以降、基準額は月  
2万円(9・0%)減、  
夫婦(30代と20代)と子  
1人の世帯では月1万6  
000円(9・3%)減、  
20~40歳の単身世帯では  
月7000円(8・2  
%)減など、大きな打撃  
となります。